令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	災害対策事業				コード	02080200-0101	
中事業名	災害対策推進事業				計画区分	①	
担当部等	生活安全部			担当課等	防災交通課		
総合計画		コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称
	基本目標	02	安全・安心を高める		会計	1	一般会計
	基本施策	08	防災・危機管理		款	09	消防費
	主要施策	02	防災体制の強化		項	01	消防費
					目	04	災害対策費
					大	01	災害対策事業
					中	01	災害対策推進事業
根拠法令・条例等	災害対策基本法、日進市防災会議条例、日進市災害対策本部条例　等						
基本計画等	日進市地域強靭化計画、日進市地域防災計画、日進市業務継続計画						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	災害発生に備えて、食料や発電機などの資器材を避難所や防災倉庫等に計画的に備蓄する。確実な備蓄を行うため、防災倉庫自体の老朽化対策を行う。また、台風等の非常配備活動に備えた資器材を購入する他、市を災害から守るための基本計画である地域防災計画の修正を行う。
対象	日進市全域、全市民
意図（目的）	市全域、全市民を災害から守るため、災害発生時の計画策定や備えを行う。
手段	備蓄食糧を始めとする資器材の備蓄や入替、地域防災計画の修正　等

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			10,687	9,712	11,087	16,782	10,617	10,452	12,031
財源内訳	特定財源	国庫支出金	21	30	21	230	63	30	30
		県支出金	456	716	1,005	2,316	925	435	648
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1	0	379	363	86	1,386	86
	一般財源		10,209	8,966	9,682	13,873	9,543	8,601	11,267

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	指定避難所・指定緊急避難場所へのカセットガス発電機をほぼ1台ずつ配備したことから、照明器具の配備を図る。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	照明器具、カセットガス発電機等の資器材の充足を図る。

令和 3年度に取り組んだこと	避難場所用照明器具、外部給電器2台、災害用テント等の防災備品を購入した。災害対策本部となる第４会議室に中部ケーブルネットワークの防災チャンネル用テレビ配線の増設工事を実施した。

成果	指定緊急避難所等に照明器具の配備。災害対策本部となる第４会議室にテレビ配線を増設し、中部ケーブルネットワーク㈱の防災チャンネルを見られるようにした。中部ケーブルネットワーク㈱からの寄附金により、電動車から電気を取り出す外部給電器2台を購入した。
課題	計画的な備蓄品の購入を始め災害への備えを継続する。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	災害発生に備えた食料や発電機などの資器材を計画的に備蓄している。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容	スポーツセンター・上納池スポーツ公園避難所用の避難所開設セット、防災ロールマットを購入予定。				
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	継続して防災備蓄品の整備を行う。				

【アウトプット指標】

指標名	カセットガス発電機及び投光器配備避難所等数					単位	箇所
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	74.00	74.00	84.00	90.00	90.00	90.00	94.00

【アウトカム指標】

指標名	カセットガス発電機指定避難所配備率					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	81.82	82.20	93.30	100.00	100.00	100.00	100.00
式	カセットガス発電機を配備した指定避難所等数／指定避難所等総数×100						
指標の狙い	停電時に備え、燃料が容易に準備でき、誰もが簡単に使用できる発電機の整備を進め、良好な避難所生活環境を整備するもの。令和元年度に竹の山会館と米野木区民会館を新たに指定緊急避難場所に指定したため、指定避難所等総数を88箇所から90箇所に見直した。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	災害対策事業				コード	02080200-0102	
中事業名	防災情報システム等維持整備事業				計画区分	①	
担当部等	生活安全部		担当課等	防災交通課			
総合計画	コード	名称	予算科目		コード	名称	
基本目標	02	安全・安心を高める	会計		1	一般会計	
基本施策	08	防災・危機管理	款		09	消防費	
主要施策	02	防災体制の強化	項		01	消防費	
			目		04	災害対策費	
			大		01	災害対策事業	
			中		02	防災情報システム等維持整備事業	
根拠法令・条例等	災害対策基本法						
基本計画等	日進市地域強靭化計画、日進市地域防災計画						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	災害時の通信情報伝達手段としてのデジタル地域防災無線機器、Ｊアラートを用いた情報伝達手段や河川水位監視システム等の防災情報システムの保守点検管理を実施するほか、動作確認等を行う。また、県が開発した県高度ネットワークシステムと連携した市町村防災支援システムを利用し、災害時の情報収集、伝達を迅速に対応する。
対象	防災情報システム等
意図（目的）	国や県と連動したシステム等について、適切な整備、維持管理を行う。
手段	防災情報システムの保守点検、定期交換部品等の交換、市町村防災支援システムの利用　等

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			13,402	11,936	8,367	6,749	74,124	11,122	10,340
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	570	0	1,844	0	346	0
		地方債	0	0	0	0	60,000	0	0
		その他	0	0	0	0	10,301	0	0
	一般財源		13,402	11,366	8,367	4,905	3,823	10,776	10,340

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	風水害時の河川における災害情報を把握するための必須システムである雨量河川水位監視システムについて、電波式水位計を採用したクラウド方式によるデータ管理のシステムへの更新を検討。 デジタル地域防災無線の新スプリアス規格への対応のための機器の更新を行い、各避難所・避難場所との防災無線利用を継続する。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	緊急地震速報や弾道ミサイル情報等を瞬時に受信し、サイレン、メール配信を自動的に起動するJアラート自動起動装置のサーバー取替について検討する。。

令和 3年度に取り組んだこと	雨量河川水位監視システムを電波式水位計を採用したクラウド方式によるデータ管理のシステムへ更新した。デジタル地域防災無線の新スプリアス規格への対応のための機器の更新業務委託を発注した。

成果	電波式水位計を採用したクラウド方式によるデータ管理の雨量河川水位観測システムに更新した。デジタル地域防災無線新スプリアス規格機器更新業務は、半導体部品の調達難から令和4年度に繰越。他防災システムの維持点検を行った。
課題	Jアラート自動起動装置の保守期間が終了となり、更新業務が必要。他システムにおいても維持管理のため、定期的な部品交換が必要。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	C	一部改善が必要	前年度評価結果	C
評価の理由	雨量河川観測システムの更新済み、デジタル地域防災無線の更新業務は繰越したが、Jアラート自動起動装置の早期の更新が必要。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		Jアラート自動起動装置更新業務。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		防災情報システム等の維持管理			

【アウトプット指標】

指標名	防災情報システム数					単位	システム
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	2.00	1.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00

【アウトカム指標】

指標名	にっしんお知らせメール登録者数					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	80.00	40.00	8,372.00	8,947.00	10,000.00	10,695.00	11,000.00
式	にっしんお知らせメール登録者数						
指標の狙い	にっしんお知らせメールは雨量河川水位観測システム、Jアラート自動起動装置等の災害情報を配信できるため、システムの整備がメール登録者数を増やすものと考えられる。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	地域防災力向上事業				コード	02080200-0202	
中事業名	地域防災組織支援事業				計画区分	―	
担当部等	生活安全部		担当課等	防災交通課			
総合計画		コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称
	基本目標	02	安全・安心を高める		会計	1	一般会計
	基本施策	08	防災・危機管理		款	09	消防費
	主要施策	02	防災体制の強化		項	01	消防費
					目	04	災害対策費
					大	02	地域防災力向上事業
					中	02	地域防災組織支援事業
根拠法令・条例等	災害対策基本法						
基本計画等	日進市地域強靭化計画、日進市地域防災計画						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	地域における防災力の強化を目的に、地域の自主防災組織の設立や運営支援を行う。また、女性防災人材育成のための研修や訓練等の活動の支援を行う。
対象	自主防災組織等
意図（目的）	災害対策を実施する団体（自主防災組織等）を支援することで、自主防災活動のさらなる発展と来るべき大災害での被害軽減を図る。
手段	自主防災組織の活動事業を支援するための交付金の支給　等

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			2,675	2,418	2,676	2,428	2,365	2,308	2,469
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1	0	1	0	1	0	1
	一般財源		2,674	2,418	2,675	2,428	2,364	2,308	2,468

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	自主防災組織の防災事業を組織が集まる連絡協議会で紹介し、情報共有を図る。各地域の防災・災害対策をどうするかをまとめた「地区防災計画」の作成モデルを、１つの地区をモデルとして作り上げる。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	地区防災計画の作成モデルを各地域の自主防災組織に示し、地区防災計画作成を促す。

令和 3年度に取り組んだこと	自主防災組織交付金を交付。日進ニュータウン自主防災会に対し、地区防災計画作成の説明会を実施。マンション防災マニュアルを作成し、マンション管理組合に送付した。

成果	各自主防災組織において、自主防災組織交付金を活用し、コロナ禍が続く中、工夫を凝らした防災訓練の実施や防災備品の配備がなされた。日進ニュータウンでは地域の災害時の行動を示す防災マニュアルが作成された。
課題	区、管轄の民生委員等との連携が取れていない地域もある。地域を代表する３者が連携した防災体制の構築が必要。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	継続して交付金を交付することで、防災訓練の実施や災害対策備品の充実を図ることができた。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容	地区防災計画となる防災マニュアル作成を促し、区、民生委員、自主防災組織等が連携した防災体制の構築を促進する。				
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	竹の山一丁目において自主防災組織立ち上げの動きがあり、今後組織立ち上げに向けて支援する。				

【アウトプット指標】

指標名	自主防災組織数					単位	団体
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	39.00	38.00	39.00	38.00	39.00	38.00	39.00

【アウトカム指標】

指標名	自主防災組織活動カバー率					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	95.00	92.07	95.00	93.40	95.00	93.40	95.00
式	自主防災組織の活動範囲に含まれている世帯数／全世帯×100						
指標の狙い	大規模な災害が発生した場合に、行政だけでは対応が不十分となることから、各地域における自主防災組織活動は大変有効であり、その活動カバー率が高いことが望ましい。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	非常備消防事業				コード	02090100-0101	
中事業名	消防団事業				計画区分	―	
担当部等	生活安全部		担当課等	防災交通課			
総合計画	コード	名称	予算科目		コード	名称	
基本目標	02	安全・安心を高める		会計	1	一般会計	
基本施策	09	消防・救急		款	09	消防費	
主要施策	01	地域の消防力の充実強化		項	01	消防費	
				目	02	非常備消防費	
				大	01	非常備消防事業	
				中	01	消防団事業	
根拠法令・条例等	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律						
基本計画等							

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	消防団員の管理、訓練、研修、啓発活動を実施する。
対象	日進市消防団
意図（目的）	非常備消防業務を適切に行う。
手段	非常備消防団業務の実施

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			39,124	40,356	42,009	30,042	40,791	29,805	39,605
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	292	225	608	728	608	137	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	3	4,232	3	3,017	3	1,340	3
	一般財源		38,829	35,899	41,398	26,297	40,180	28,328	39,602

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	消防団活動に必要となる装備の充実を図る。 消防力の維持強化のため、引き続き事業所や大学に消防団事業への応援、協力を求めていくとともに、消防団と連携する組織等について、具体的な役割や対象者、運用の実現性について検討する。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	消防団とも調整を図りながら新たな組織等に係る制度を確立し、必要な法整備、予算措置を行う。

令和 3年度に取り組んだこと	ＡＥＤ一体型広告等による募集や、分団による各地域での団員確保に努めた。また、消防庁からの通知等を受けて消防団員の処遇改善として出動報酬を規定したほか、市役所のＥＳＤ庁内推進連絡会議における作業部会において、女性を中心とした消防組織の設立について、調査・研究を行い、組織の役割や担い手、募集方法などの提案を取りまとめた。

成果	活動回数等は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の継続により、消防団活動は規模縮小となった。団員数について、新規入団者、退団者ともにあったが、年度目標値は達成できた。
課題	引き続き、消防団員の処遇改善、団員確保に努める。また、地域の防災力、消防力を維持強化する上でも重要となる女性の参画等について、取りまとめられた提案を基に、新たな組織の設立、制度作りに取り組む必要がある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	C	一部改善が必要	前年度評価結果	C
評価の理由	補助事業を活用して消火用ホースや雨衣等を購入するなど、活動に必要な装備の充実に努めたほか、団員の処遇改善の１つとして出動報酬を規定した。今年度は団員数の目標値を達成できたが、依然として横ばい傾向、また団員の平均年齢も上昇傾向にあるため、新たな担い手の確保が必要である。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容	消防団員の確保、処遇改善についての手法を検討する。 消防力の維持強化のため、引き続き事業所や大学に消防団事業への協力、応援を求めていくとともに、庁内作業部会で取りまとめられた意見を基に、消防団と連携する新たな組織等の設立、制度作りに取り組んでいく。				
今後の方向性	成果	●拡充	○維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	●拡大	○維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	消防団とも調整を図りながら、新たな組織等に係る制度を確立し、必要な法整備、予算措置を行う。また、処遇改善に向けて近隣市町の制度等について調査、検討を行う。				

【アウトプット指標】

指標名	年間総活動回数（述べ参加回数）						単位	回
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
	8,000.00	7,576.00	8,000.00	2,500.00	2,500.00	4,025.00	8,000.00	

【アウトカム指標】

指標名	消防団員数						単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
	245.00	232.00	240.00	242.00	246.00	248.00	250.00	
式	消防団員数							
指標の狙い	災害時の人的活動体制を効果的に確立するためには、各地域の消防団員の協力が不可欠であるため、団員の定員確保を目指す。							

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	消防施設維持管理事業				コード	02090100-0101	
中事業名	消防施設維持管理事業				計画区分	―	
担当部等	生活安全部		担当課等	防災交通課			
総合計画	コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称	
基本目標	02	安全・安心を高める		会計	1	一般会計	
基本施策	09	消防・救急		款	09	消防費	
主要施策	01	地域の消防力の充実強化		項	01	消防費	
				目	03	消防施設費	
				大	01	消防施設維持管理事業	
				中	01	消防施設維持管理事業	
根拠法令・条例等							
基本計画等							

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	市内に設置された街頭消火設備やＡＥＤを設置及び維持管理を実施する。
対象	消防水利・街頭消火器等
意図（目的）	消防水利・街頭消火器等を適切に管理する。
手段	街頭消火施設やＡＥＤの設置、維持管理の実施

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			14,107	11,623	12,270	10,185	10,934	10,749	10,996
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		14,107	11,623	12,270	10,185	10,934	10,749	10,996

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	点検が実施されない街頭消火設備が無いよう、点検主体となる自主防災組織の活動区域を把握した上で、引き続き確実な区域分けを行う。ＡＥＤについて、新たに市役所北庁舎に設置する。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	引き続き街頭消火設備の点検を自主防災組織に依頼し、適切な消火設備の維持管理を行う。

令和 3年度に取り組んだこと	点検が実施されない街頭消火設備が無いよう、点検主体となる自主防災組織の活動区域を把握した上で、引き続き確実な区域分けを行った。ＡＥＤについて、新たに市役所北庁舎に設置した。

成果	自主防災組織の活動区域を把握し、自主防災組織に依頼して、全ての街頭消火設備の点検を行った。不具合等が確認された消火設備の修繕、更新を行った。
課題	継続して点検結果をもとに維持管理を行う必要がある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	Ｂ	現状のまま継続	前年度評価結果	Ｂ
評価の理由	継続して消防施設維持整備を行うことができた。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容	継続して消防施設維持整備を行う。				
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	継続して点検結果をもとに維持管理を行う。				

【アウトプット指標】

指標名	街頭消火設備数（消火器、消火ボックス）					単位	台
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	876.00	876.00	876.00	876.00	876.00	876.00	876.00

【アウトカム指標】

指標名	街頭消火設備点検率					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
式	街頭消火設備点検数／街頭消火設備数×100						
指標の狙い	火災などの災害時に初期消火を確実に行うことができるよう、点検を確実に実施することが望ましいと考える。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	交通安全推進事業			コード	02100100-0101
中事業名	交通安全推進事業			計画区分	―
担当部等	生活安全部		担当課等	防災交通課	

総合計画		コード	名称
	基本目標	02	安全・安心を高める
	基本施策	10	交通安全・防犯・消費者行政
	主要施策	01	地域における交通安全対策の推進

予算科目	コード	名称
会計	1	一般会計
款	02	総務費
項	01	総務管理費
目	07	交通安全対策費
大	01	交通安全推進事業
中	01	交通安全推進事業

根拠法令・条例等	日進市交通安全条例
基本計画等	

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	高齢者、幼児、小学生に対する交通安全教室の開催や、交通安全県民運動時に街頭キャンペーン、交通安全活動団体への資材配布を実施する。交通少年団の団体活動の補助及び小中学校の児童生徒のヘルメット購入の補助事業を行う。
対象	市民
意図（目的）	交通事故の減少及び交通事故当事者の被害縮小を図る。
手段	交通安全教室の開催、交通安全街頭キャンペーンの実施、交通少年団の団体活動の補助、交通安全活動団体への資材配布、小中学校の児童生徒のヘルメット購入の補助　など

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			3,973	2,609	3,328	4,314	5,917	3,411	3,008
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	1,114	1,824	717	370
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		3,973	2,609	3,328	3,200	4,093	2,694	2,638

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	ヘルメットの購入補助について、補助上限額や申請方法の変更等、愛知県と協調し事業の更なる推進を図る。自動車の安全運転支援装置購入補助について、利用を促進するため効果的な周知方法等の検討を行う。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	交通安全教室については、警察と協力しながら更なる周知を図り、新たな団体による開催を目指す。ヘルメットの購入補助及び自動車安全運転支援装置購入補助については、県と協調しつつ事業自体の存続について慎重な検討を行う。

令和 3年度に取り組んだこと	高齢者・幼児に対する交通安全教室は、新型コロナウイルス感染状況を注視しながら無理のない範囲で開催した。令和３年度末時点で６５歳以上及び７歳以上１８歳以下の人へ自転車乗車用ヘルメットを購入する事業、及び高齢者に対し自動車の安全運転支援装置の購入について愛知県との協調事業による補助を実施した。

成果	交通安全教室についてはコロナ禍の中ではあったが幼児を中心に開催できた。自転車乗車用ヘルメット購入補助については、９４４件の利用があった。高齢者の安全運転支援装置購入補助については、２７件の利用があった。
課題	交通安全教室及び補助事業について、より一層の制度利用を図るため、効果的な周知方法を検討する必要がある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	令和３年の市内での交通事故死傷者数は１４人減少しており減少傾向が続いている。補助事業についても、交通事故防止また犯罪被害未然防止に効果があるものと考える。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		補助事業について、周知方法や申請方法の変更等を検討し更なる推進を図る。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		交通安全教室については、警察と協力しながら更なる周知を図り、新たな団体による開催を目指す。補助事業については、事業自体の存続も含め慎重に検討を行う。			

【アウトプット指標】

指標名	交通安全教室開催数(幼児・高齢者)					単位	回
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	43.00	43.00	43.00	13.00	43.00	15.00	43.00

【アウトカム指標】

指標名	人口千人あたりの交通事故死傷者数					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	5.55	4.22	4.15	3.56	3.50	3.39	3.05
式	令和３年の市内での交通事故死傷者数(軽傷・重症・死亡を含む　３１５人)／人口(翌年１月現在)(令和４年１月１日人口　９３，００４人)						
指標の狙い	交通安全教室を通じ、市民の交通安全意識が高まることで、市内での交通事故死傷者数の減少に繋がると考える。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	防犯対策事業				コード	02100100-0103	
中事業名	放置自転車対策事業				計画区分	①	
担当部等	生活安全部			担当課等	防災交通課		
総合計画		コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称
	基本目標	02	安全・安心を高める		会計	1	一般会計
	基本施策	10	交通安全・防犯・消費者行政		款	02	総務費
	主要施策	01	地域における交通安全対策の推進		項	01	総務管理費
					目	09	防犯活動費
					大	01	防犯対策事業
					中	03	放置自転車対策事業
根拠法令・条例等	日進市自転車等の放置の防止に関する条例　等						
基本計画等							

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	駐輪場の管理及び利用者への指導の委託、放置自転車の撤去・保管・返還業務の委託を行うほか、放置禁止区域外についても、１週間以上の放置を確認した後に撤去を行うことで、市内の放置自転車を減少させる。日進駅について、駐輪場整備の必要性等を確認するため利用実態調査等を実施する。
対象	駅の利用者
意図（目的）	放置自転車が減少することで、駐輪場収容台数の有効活用や利用者の利便性だけでなく、防犯環境の向上にもつながる。
手段	駐輪場の管理、放置自転車の撤去・保管・返還、新たな放置禁止区域の検討　等

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			8,844	9,337	7,133	6,614	7,153	6,411	7,740
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	240	74	121	62	121	47	1
	一般財源		8,604	9,263	7,012	6,552	7,032	6,364	7,739

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	現状、駅周辺の放置自転車等は減少傾向にあるため、費用対効果を高められるよう委託業務内容の見直しを検討する。
今後（1～3年以内）実施可能な改善内容	駅周辺の自転車等放置禁止区域に設置された路面標示等について、経年劣化等による損傷が目立つ箇所があるため、効果的な更新計画を検討し予算計上を行っていく。

令和 3年度に取り組んだこと	放置自転車撤去保管返還業務を委託し、赤池駅周辺の放置自転車等撤去に努めた。市内の自転車等放置禁止区域について、交通安全・防犯アドバイザーによる巡視点検及び撤去を行った。

成果	駅周辺の放置自転車等は減少傾向にあり駅周辺の交通環境の維持につながっている。
課題	引き続き放置禁止区域の周知や放置自転車等に対する啓発等を行うことにより、駅周辺を始め市内全域において、市民生活の安全や快適な交通環境の維持に努める必要がある。

3　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	駅周辺における放置禁止区域の指定により放置自転車等は減少傾向が続きほぼ解消できた。引き続き市内の交通環境向上のため事業を継続する。			

4　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		現状、駅周辺の放置自転車等は減少傾向にあるため、費用対効果を高められるよう委託業務内容の見直しを検討する。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（1～3年以内）実施可能な改善内容		駅周辺の自転車等放置禁止区域に設置された路面標示等について、経年劣化等による損傷が目立つ箇所があるため、効果的な更新計画を検討し予算計上を行っていく。			

【アウトプット指標】

指標名	放置自転車延べ撤去従事者数					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	106.00	136.00	48.00	49.00	44.00	70.00	66.00

【アウトカム指標】

指標名	放置自転車等撤去数					単位	台
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	420.00	432.00	380.00	185.00	167.00	186.00	167.00
式	放置自転車等撤去数(台)						
指標の狙い	市内の巡回を定期的に行うと同時に放置自転車等の撤去を積極的に行い、放置自転車等の減少を目標とする。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	防犯対策事業				コード	02100200-0101	
中事業名	防犯啓発事業				計画区分	―	
担当部等	生活安全部		担当課等	防災交通課			
総合計画	コード	名称	予算科目		コード	名称	
基本目標	02	安全・安心を高める		会計	1	一般会計	
基本施策	10	交通安全・防犯・消費者行政		款	02	総務費	
主要施策	02	地域における防犯対策の推進		項	01	総務管理費	
				目	09	防犯活動費	
				大	01	防犯対策事業	
				中	01	防犯啓発事業	
根拠法令・条例等	日進市安全なまちづくり条例						
基本計画等							

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	自主防犯団体の支援や少年防犯推進委員会と協力して防犯啓発活動を行う。また、防犯アドバイザー（警察ＯＢ）による青パトの警戒活動や県・警察・市・市民と協力して防犯啓発活動を行う。
対象	市民
意図（目的）	自主防犯団体の活動を活性化することで、市内の防犯環境及び市民意識の向上に繋げる。
手段	自主防犯団体への啓発消耗品等の配布及び啓発活動の支援、青パトの貸し出し、青パト実施者講習会の開催

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			10,564	10,403	10,213	9,335	10,067	10,059	7,870
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		10,564	10,403	10,213	9,335	10,067	10,059	7,870

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	市から防犯啓発用の音声データを提供することで、自主防犯活動団体は青パトによるパトロール時に啓発活動を実施している。昨年度に実施できなかった特殊詐欺防止啓発の音声データを作成し、特殊詐欺多発警報が発令された地域を中心に、警察と防犯アドバイザーの連携による音声啓発を実施する。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	市民の安全で安心な生活を守るためには、地域の各団体等による活発な活動が求められるため、市は必要な物品等を拡充することにより充実した活動ができるよう支援する。

令和 3年度に取り組んだこと	地元の自主防犯活動団体や少年防犯活動推進員等の協力により実施する防犯イベント啓発活動について、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら実施した。その他警察と連携し、地域における防犯教室を実施したほか、少年防犯活動推進委員会定例会において犯罪に関する最新情報の共有を行った。

成果	市の支援のほか警察の協力により地域の防犯力が高まり、刑法犯罪の抑止の一助となった。
課題	自主防犯活動団体における会員の高齢化や後継者不足の問題に対し、活動を継続するのに必要な支援や取り組みを行う必要がある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	地域に住む方々が、自分の身は自分で守るという防犯意識の高揚を狙いとして活動を展開していて、その効果は大きいと考える。また、自主防犯活動団体に対して市が支援をすることで、地域の防犯力の向上につながった。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		市から防犯啓発用の音声データを提供することで、自主防犯活動団体は青パトによるパトロール時に啓発活動を実施している。特殊詐欺防止啓発の音声データを作成し、特殊詐欺多発警報が発令された地域を中心に、警察と防犯アドバイザーの連携による音声啓発を実施する。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		市民の安全で安心な生活を守るためには、地域の各団体等による活発な活動が求められるため、市は必要な物品等を拡充することにより充実した活動ができるよう支援する。			

【アウトプット指標】

指標名	防犯啓発活動実施数					単位	回
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	40.00	25.00	30.00	1.00	30.00	4.00	30.00

【アウトカム指標】

指標名	日進市内での刑法犯罪発生数					単位	件
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	430.00	443.00	400.00	313.00	300.00	318.00	300.00
式	発生数は各年1月～12月の集計数						
指標の狙い	防犯啓発活動を実施し防犯啓発品を配布することにより、市民の防犯意識を向上させ犯罪発生数を減らす。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	防犯対策事業			コード	02100200-0102
中事業名	防犯施設維持整備事業			計画区分	―
担当部等	生活安全部		担当課等	防災交通課	

総合計画		コード	名称	予算科目		コード	名称
	基本目標	02	安全・安心を高める		会計	1	一般会計
	基本施策	10	交通安全・防犯・消費者行政		款	02	総務費
	主要施策	02	地域における防犯対策の推進		項	01	総務管理費
					目	09	防犯活動費
					大	01	防犯対策事業
					中	02	防犯施設維持整備事業

根拠法令・条例等	日進市安全なまちづくり条例
基本計画等	

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	適切な箇所に防犯灯・防犯カメラを設置し、維持管理を行う。また、地域が設置する防犯カメラについて設置費等の補助を行う。
対象	市民
意図（目的）	防犯環境を向上させることで、犯罪抑止、市民生活の安全確保を図る。
手段	市による計画的な防犯灯・防犯カメラの設置、地域への防犯カメラ設置費補助

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			36,102	38,147	39,061	35,679	40,279	37,278	36,570
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	10	112	10	59	10	53	10
	一般財源		36,092	38,035	39,051	35,620	40,269	37,225	36,560

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	市が設置する防犯カメラについては、すべて電気事業者が提供する防犯カメラサービスとし、大幅なランニングコスト削減を図る。 防犯灯については、区と密に協議を行い、効果的な箇所の選定・設置に努める。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	防犯カメラ及び防犯灯を増設する上では、警察との連携により犯罪・交通事故などの情報を蓄積し、効果的な箇所へ設置することで犯罪抑制効果を高めていく。

令和 3年度に取り組んだこと	児童の通学路及び地域住民からの要望箇所を重点として防犯灯の設置を行い、児童の登下校時及び地域住民の安全確保に努めた。また、区に防犯カメラ設置等の補助を行うことで、犯罪予防に努めた。主要幹線道路等へは電気事業者が提供する街頭防犯サービスによる防犯カメラを設置した。１０月より新たに特殊詐欺対策装置の購入費補助事業を開始した。

成果	区への防犯カメラ設置補助では、新規設置５地区・修繕２地区の補助を行い、地域住民の安全確保が進んだ。主要幹線道路等へは新たに６基の防犯カメラを設置し、犯罪予防に寄与した。新たに開始した特殊詐欺対策装置の購入補助では１７件の制度利用があり、犯罪被害の未然防止に寄与した。
課題	LED化した防犯灯のリース期間の満了が迫っていることから、更新の手法を始め修繕の在り方等についても検討する必要がある。新たに開始した特殊詐欺対策装置の購入補助については、制度の一層の周知を図るため効果的な周知方法について検討する必要がある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	安全・安心な住みよいまちづくりのため、区に対して防犯カメラ設置等費用の補助を行った。また、主要幹線道路等の防犯カメラについては警察と情報を共有し、効果的な箇所に設置できた。防犯灯については区からの要望を基に設置を進めることができた。新たに開始した特殊詐欺対策装置の購入補助については１７件の制度利用があり、犯罪被害の未然防止に寄与した。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		市が設置する防犯カメラについては警察と密に情報共有を行うことによって、効果的な箇所への設置を進める。 防犯灯については区と密に協議を行うことによって、効果的な箇所の選定・設置に努める。 特殊詐欺対策装置の購入補助については制度利用のより一層の推進を図るため、効果的な周知方法の検討を行う。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		防犯カメラ及び防犯灯を増設する上では、警察との連携により犯罪・交通事故などの情報を蓄積し、効果的な箇所へ設置することで犯罪抑制効果を高めていく。			

【アウトプット指標】

指標名	防犯灯総設置数					単位	基
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	8,150.00	8,184.00	8,230.00	8,243.00	8,300.00	8,296.00	8,350.00

【アウトカム指標】

指標名	防犯灯設置率					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	65.00	62.80	70.00	51.75	55.00	58.24	60.00
式	新規設置件数／区長要望等設置要望数×100						
指標の狙い	防犯灯を設置し、犯罪の発生する可能性の高い場所をなくす。						